

コロナ禍におけるレジリエントな農泊を目指して

— 栗原市農泊推進協議会を事例に —

主事研究員 佐藤彩生

1 COVID-19と農泊の存続危機

観光庁の「旅行・観光消費動向調査」によれば、2020年の日本人国内延べ旅行者数は前年比5割減となり、COVID-19(新型コロナウイルス感染症)の猛威は国内外の観光関連産業に大打撃をもたらした。観光を通じた農村振興策である「農泊」も例外なく、その影響を受けた。17年度より農林水産省の農山漁村振興交付金に設置された「農泊」の推進は、訪日外国人旅行者を含む観光客を農山漁村地域に呼び込み、食事や体験、宿泊等農山漁村滞在型旅行を通じて農村の所得向上を目指す事業である。同事業の採択地域は20年12月までに全国で554か所にわたり、近年では農泊は、地域資源を磨き上げ他分野と組み合わせる所得と雇用創出につなげる農山漁村発イノベーションや関係人口創出など農村政策における重点項目の方策としても期待がかけられている。

農家民泊や農業・自然・文化体験などグリーン・ツーリズムの流れをくむ農泊においては、地元住民と来訪者の「交流」が最たる魅力である。しかし人を介して感染するCOVID-19と「交流」との相性は悪く、各地の農泊採択地域では活動の継続が困難となりつつある。そこで、このような状況下でも活動を続ける「栗原市農泊推進協議会」の事例を取り上げてコロナ禍への対応を紹介し、農泊の取組みが存続している要因を考えてみたい。なお本稿で言及する農泊は農家民泊や農家民宿の略称ではなく、農水省の定義する農山漁村滞在型旅行を指す。

2 栗原市農泊推進協議会の概要

栗原市農泊推進協議会(以下「栗原協」)は宮城県栗原市を事業の採択地域とする協議会で

ある。栗原市は、05年に10町村の合併により誕生し、人口6.5万人(21年8月末)で県内でも最大面積の自治体である。同市は宮城県の北部に位置し、東京駅からは東北新幹線で約2時間、仙台駅からは高速バスで1時間の場所に立地している。

栗原協は18年に設立し、事務局である一般社団法人くりはらツーリズムネットワーク(以下「KTN」)をはじめ、観光協会の一般社団法人栗原市観光物産協会(以下「物産協会」)、若手農家グループのくりはらファーマーズプロジェクトを主要メンバーとする9つの団体、および農家民宿・民泊の経営者5名と地域おこし協力隊1名の個人会員によって組織されている。KTNは主な体験プログラムの創出、物産協会は企画募集型の旅行商品の創出を行い、くりはらファーマーズプロジェクトは飲食店フェア等を通じた地元食材のPRを行っている。

栗原協は「栗原市の地域資源を活用した滞在型の旅の創出」の実現を取組みの目的としている。多様な旅行動機にひもづく体験プログラムを栗原協で提供することにより、栗原市の宿泊客数を増やすねらいがある。また、地域おこし協力隊の隊員が配置されているのは、栗原協が市内全体の観光振興に寄与する組織として位置付けられているためである。

3 コロナ禍前までの農泊の取組み

まずコロナ禍前までの活動状況について、19年度の栗原協の体験コンテンツを中心に紹介する。レンコンの植付けや収穫体験(19年度参加者累計15名)、伊豆沼・内沼や農村風景、城下町を楽しむサイクリング(同17名)のほか、「くりはら博覧会“らいん”」ではしそおにぎりなどの郷土食や家庭料理、つまみ細工や編み

かごなど手工芸品づくりの体験教室を毎回異なるラインナップで秋季13回(同102名)、冬季14回(同123名)実施した。2月～3月には、十割麴味噌や甘酒など食に特化したプログラムを集めた「栗原地元食大学」を15回(同122名)開催した。これらの体験の参加者の半数は市内からであり、仙台市や隣接する登米市の参加者も多く、6割がリピーターである。

4 コロナ禍での新しい交流のスタイル

20年度はコロナの影響で先の体験は縮小され、他地域への移動が制限されたことで民泊の宿泊客も減少した。そのようななかで新しく企画されたのが「民泊で遊ぼう！」である。これは民泊の畑での収穫体験と焼き芋や芋煮会など共同調理をセットにした日帰り体験メニューである。

この取組みは、農家民宿・民泊の経営者がコロナ禍でモチベーションが低下するなか、より近場の人に訪れてほしいという意見を反映したものである。そこで、受入側が安心感を持てるようにと市内の参加者を1日1組に限定して参加募集を行った。「民泊で遊ぼう！」は8回開催され計32名が参加した。子どもの参加者ものびのびと遊ぶ姿が見られ、民泊の魅力である「交流」の良さを失わないものとなった。

栗原協はこれまでも宿泊や飲食の開業支援を行ってきたがコロナ禍においても継続して取り組み、21年度には新たに宿泊事業者が2軒開業予定である。また建築系の大学研究室の学生と連携し、地域の伝統的建造物である「長屋門」を一棟貸しの宿として開業するために調査・設計を行い、宿泊施設の整備も進めている。

屋外のコンテンツに関しては、サイクリングイベント「ツール・ド・いちばさま」を、スタンプラリー形式で市内をめぐる形でコロナ禍でも継続して開催した。また、栗駒国定公園での新たな旅行商品づくりに向けて、20年度は物産協会がサイクリング(走行距離102km)

と登山(標高1,520m)を組み合わせた2日間のアドベンチャーツアーをトライアル的に実施し、KTNが30種類のアクティビティを開発するなどして、22年度以降の商品化・販売に向け準備中である。

このように栗原協では、民泊体験の提供形式を変更したり、密が避けられるサイクリングのバリエーションを増やすことでコロナ禍でも活動を継続させている。

5 レジリエントな農泊の構築

栗原協では、なぜ農泊の取組みを継続させることができているのだろうか。要因の1点目は、日帰り旅行者を対象に含めた体験コンテンツづくりである。政策的には農泊は「宿泊」強化のために訪日外国人旅行者や遠方の大人向けの観光客の誘客促進が目指され、日帰りの体験はやや消極的であった。しかし、コロナ禍で全国的に近隣地域への旅行ニーズが高まるなか、栗原市のように市内や近隣からの来訪者の存在もまた農泊の取組みの継続において重要であることが示唆された。また以前から栗原市での体験参加者にリピーターが多く、栗原協の活動を存続させるモチベーションにもつながっているものと考えられる。

2点目の要因は、農泊の運営組織への多様なステイクホルダーの参画および各主体の積極的な活動である。多様なステイクホルダーの参画は、旅行者の多様なニーズに対応したコンテンツが提供しやすくなるだけでなく、コロナ禍で中止するコンテンツがあっても他の主体が別のものを提供することで全体の活動を継続させることができるというメリットがある。栗原協では「滞在型の旅の創出」という目的のもと、ゆるやかなネットワークで参画メンバーがつながり、情報交換を行いながら各メンバーの創意工夫により様々なコンテンツが創出されている。コロナ禍の収束が見えないなか、こうしたレジリエントな運営体制が活動の継続に寄与していると考えられる。

(さとう さき)